

令和5年度（2023年度）決算

四日市市

統一的な基準による財務書類

（一般会計等、全体会計）

令和6年（2024年）8月

財政経営部行財政改革課

目次

1. 地方公会計の制度の概要と四日市市の取り組み	3
2. 令和5年度の決算状況（全体会計）	6
3. 各財務書類の説明	
①貸借対照表	8
②行政コスト計算書	13
③純資産変動計算書	15
④資金収支計算書	17
4. 財務書類からわかること	
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	21
②世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	22
③持続可能性 「財政に持続可能性があるか （どのくらい借入があるか）」	23
④効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	24
⑤自律性 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか （受益者負担の水準はどうなっているか）」	25
【資料】財務書類	26
一般会計等	27
全体会計	31

1. 地方公会計制度の概要と四日市市の取り組み

地方自治体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の持つ確定性、客観性に重きを置いた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、地方自治体には市民や議会に対する説明責任を果たすことが求められているため、公共施設や事業のマネジメントに活用できるストック（資産・負債等）情報や、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）情報の提供も期待されますが、いずれも官庁会計では把握できません。従って、官庁会計のデメリットを補完するために、現金の出入に加えて、現金の出入りを伴わない取引も発生した時点で記録する、複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。

こうした流れを受けて、四日市市では、平成 20 年度決算（平成 21 年度作成）から平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）までは、当時、国より示されていた 2 種類の作成方式のうち、「基準モデル」を採用して、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。

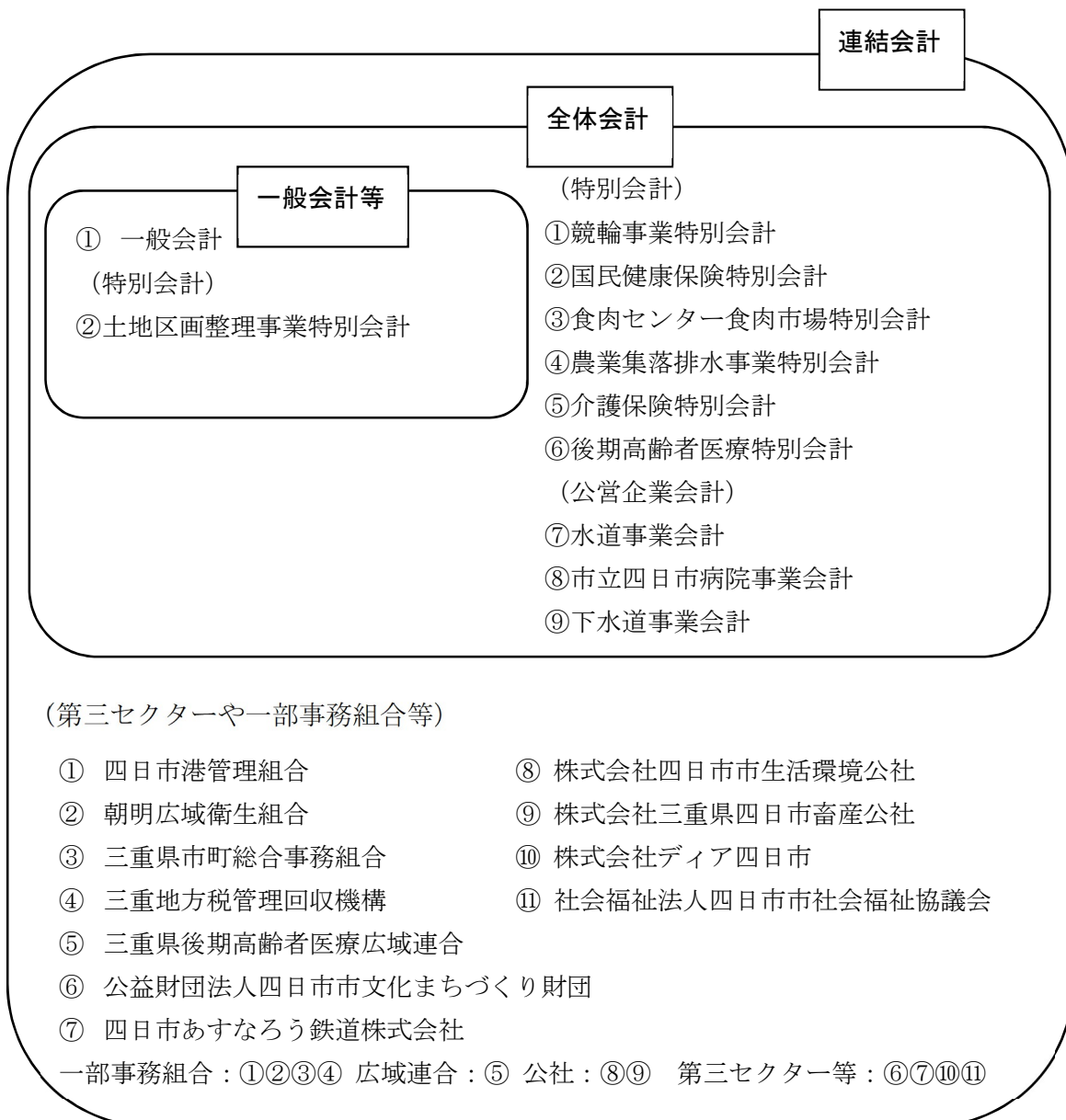
このような地方公会計の整備（複式簿記による発生主義会計の財務書類の作成）は全国的にも進められてきましたが、複数の作成基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」等）が併存していたことから、市町村同士の比較が難しく、効率的な活用が進まないといった課題がありました。そのため、総務省から平成 26 年度に「統一的な基準」が示され、全国の地方自治体は平成 29 年度までにこの基準に従った財務書類を作成することが求められました。

四日市市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

作成対象とする範囲

四日市市では、市が実施している行政サービスの全体的な財務状況を一体的に把握することを目的として、一般会計等(※)、全体会計、連結会計それぞれについて財務書類を作成しています。一般会計では主に福祉・教育等、市町村の基本的な施策を行うための会計を対象としています。特別会計には、国民健康保険等、法律で特別会計とすることが定められている事業の会計、競輪等の収益事業の会計、水道や病院等の公営企業の会計が含まれています。特別会計のうち、上記いずれにも属さない会計は、一般会計と併せて一般会計等として計上されます。連結会計では、第三セクターや一部事務組合等、市が出資している団体や、市と連携して行政サービスを行っている団体等で行う事業の収支が含まれています。

※一般会計等：一般会計に一部の特別会計を加えた会計区分



令和6年8月時点では、一部の連結団体において、「統一的な基準」による令和5年度決算財務書類の作成が完了していないことから、一般会計等と全体会計の財務書類を公表します。連結会計に係る財務書類については、構成する全団体の財務書類の作成が完了次第、公表します。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としました。なお、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間における取引については、基準日までに終了したものとして処理しています。

数値処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の数値がある場合は「0」、数値がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

2. 令和5年度の決算状況（全体会計）

四日市市の令和5年度決算の状況を全体会計で示すと、以下のとおりです。

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	負債	経常費用	経常収益
7,380億円	2,690億円	2,346億円	746億円
うち現金預金	純資産	臨時損失	臨時利益
297億円	4,690億円	10億円	2億円
			純行政コスト
			1,608億円

資金収支計算書		純資産変動計算書	
本年度資金収支額	7億円	本年度純資産変動額	119億円
前年度末資金残高	276億円	うち純行政コスト	△1,608億円
本年度末歳計外現金残高	14億円	前年度末純資産残高	4,571億円
本年度末現金預金残高	297億円	本年度末純資産残高	4,690億円

貸借対照表

基準日（決算日）時点で四日市市が有する資産や負債などの残高（ストックの状況）を表しています。

表の左側の「資産」は、四日市市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの財産であり、市全体で7,380億円を保有しています。

表の右側では、将来市民が負担する市債などの「負債」が2,690億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が4,690億円あることを表しています。

これにより、資産がどのような財源（負債と純資産）で賄われているかが把握できます。「負債」は将来世代の負担、「純資産」は税金等によりこれまでの世代が負担し、将来の世代に引き継がれる財産を表しています。

行政コスト計算書

1 会計期間（年間）の行政サービスを行うために発生したコストを収益と費用によって表しています。収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料等です。費用は、福祉、教育、ごみ処理や消防等、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスを提供するために単年度で消費される行政コストです。費用及び収益は、毎年度経常的に発生するかどうかで経常または臨時に区分されます。「経常費用」は業務費用と移転費用に分けられ、業務費用はさらに人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。これら費用から収益を差引くことにより算出される「純行政コスト」は、行政コストのうち、税金等で賄うべき金額がいくらかを表しています。

四日市市の全体会計における令和5年度の「純行政コスト」は、1,608億円であり、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

純資産変動計算書

純資産の令和5年度中の増減の内訳を明らかにするものです。行政コスト計算書で算出された純行政コストが市民からの税金や国・県からの補助金等により賄われた結果、将来世代に引き継がれる財産がいくらになるかを表しています。

全体会計の純資産は、令和5年度中に119億円増加し、年度末残高は4,690億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減（収支）について、その発生要因に基づき行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。なお、歳入歳出外現金とは、地方自治体の所有に属しない、すなわち一時的所有には属するが、最終的所有には属しない現金です。

令和5年度の資金収支は7億円の黒字となり、「本年度末現金預金残高」は297億円となりました。「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

3. 各財務書類の説明

① 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:億円)

	一般会計等	構成比	全会計	構成比		一般会計等	構成比	全会計	構成比
資産	4,003	100.0%	7,380	100.0%	負債	才 631	15.8%	力 2,690	36.5%
固定資産	3,760	93.9%	6,848	92.8%	固定負債	553	13.8%	2,447	33.2%
有形固定資産	3,360	83.9%	6,226	84.4%	地方債	307	7.7%	1,201	16.3%
事業用資産	1,975	49.3%	2,143	29.0%	長期未払金	-	0.0%	1	0.0%
インフラ資産	1,353	33.8%	4,011	54.3%	退職手当引当金	140	3.5%	191	2.6%
物品等	33	0.8%	72	1.0%	損失補償等引当金	86	2.1%	86	1.2%
無形固定資産	-	0.0%	67	0.9%	その他	キ 20	0.5%	ク 969	13.1%
投資その他の資産	400	10.0%	555	7.5%	流動負債	78	2.0%	243	3.3%
流動資産	243	6.1%	533	7.2%	1年内償還予定地方債	49	1.2%	123	1.7%
現金預金	83	2.1%	297	4.0%	未払金	-	0.0%	80	1.1%
未収金	8	0.2%	70	0.9%	未払費用	-	0.0%	-	0.0%
短期貸付金	1	0.0%	1	0.0%	前受金	-	0.0%	-	0.0%
基金	153	3.8%	153	2.1%	前受収益	-	0.0%	-	0.0%
棚卸資産	-	0.0%	4	0.1%	賞与等引当金	16	0.4%	24	0.3%
その他	-	0.0%	10	0.1%	預り金	14	0.4%	14	0.2%
徴収不能引当金	△ 0	0.0%	△ 1	0.0%	その他	-	0.0%	2	0.0%
					純資産	ウ 3,372	84.2%	エ 4,690	63.5%
					固定資産形成分	3,913	97.7%	7,001	94.9%
					余剰分(不足分)	△ 541	-13.5%	△ 2,311	-31.3%
資産合計	ア 4,003	100.0%	イ 7,380	100.0%	負債・純資産合計	4,003	100.0%	7,380	100.0%

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産、物品など ・投資その他の資産：基金（都市基盤・公共施設等整備基金など）、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限到来後1年未満の税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：延滞債権や貸付金に対して徴収不能額を見積り計上した金額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：貸借対照表日時点で全職員が自己都合退職した場合の退職手当金支給見込額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済を要するものや既に物品の引渡やサービス提供が行われており、翌年度に支出が予定されているものなど <p>[純資産]</p> <p>資産額から負債額を控除した正味の資産額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産形成分：原則金銭以外の形態で保有する資産 減価償却累計額控除後の固定資産、短期貸付金、基金などの流動資産 ・余剰分（不足分）：原則金銭の形態で保有する資産 △は、固定資産形成分を除いた現金預金などの流動資産で負債を返済しようとした場合の不足額を表す
---	---

◆本年度の状況

資産は一般会計等で㊦4,003億円、全体会計で㊦7,380億円となっています。それぞれ約84%は、市民が利用する施設のうち、自治体が事業として行うために有する事業用資産や、自治体が社会資本の整備を目的として有するインフラ資産等の有形固定資産が占めています。

インフラ資産の構成比について、一般会計等(33.8%)より全体会計(54.3%)が高くなっているのは、全体会計に水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産が含まれるためです。

純資産は、一般会計等で㊦3,372億円、全体会計で㊦4,690億円となっています。

純資産は過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいますが、負債である㊦631億円(一般会計等)、㊦2,690億円(全体会計)は、将来の世代が負担していくこととなります。

また、負債総額は、両会計とも事業用資産やインフラ資産の整備等に関する「地方債」が約5割を占めています。固定負債のうち、その他の残高が一般会計等で㊦20億であるのに対し、全体会計では㊦969億円となっているのは、主に下水道事業等の公営企業会計において償却資産の取得時に発生する補助金の繰延処理により計上される長期前受金と修繕引当金によるものです。

「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースでは84.2%、全体会計ベースでは63.5%となっています。全体会計の比率が一般会計等を下回っているのは、主に公営企業会計における負債比率が一般会計等よりも高いためです(下水道事業会計28.8%等)。

●経年比較（貸借対照表）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
資産	4,003	3,908	95	7,380	7,290	90
固定資産	3,760	3,672	88	6,848	6,768	80
有形固定資産	3,360	3,303	57	6,226	6,189	37
無形固定資産	-	-	-	67	68	△ 2
投資その他の資産	400	369	31	555	511	45
流動資産	243	237	7	533	522	11
現金預金	83	86	△ 3	297	288	9
未収金	8	8	△ 1	70	81	△ 11
短期貸付金	1	-	1	1	-	1
基金	153	142	10	153	142	10
棚卸資産	-	-	-	4	4	0
その他	-	-	-	10	9	1
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	△ 1	△ 2	0
負債	631	641	△ 9	2,690	2,719	△ 29
固定負債	553	559	△ 7	2,447	2,482	△ 35
地方債	307	336	△ 29	1,201	1,247	△ 46
長期未払金	-	-	-	1	0	0
退職手当引当金	140	134	6	191	181	10
損失補償等引当金	86	78	8	86	78	8
その他	20	11	9	969	976	△ 7
流動負債	78	81	△ 3	243	237	6
1年内償還予定地方債	49	55	△ 7	123	131	△ 8
未払金	-	-	-	80	70	10
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	16	14	2	24	22	2
預り金	14	12	2	14	12	2
その他	-	-	-	2	2	1
純資産	3,372	3,268	104	4,690	4,571	119
固定資産形成分	3,913	3,814	99	7,001	6,910	91
余剰分(不足分)	△ 541	△ 546	5	△ 2,311	△ 2,339	28

一般会計等においては、資産総額が 95 億円増加し、負債総額は市債の償還などにより 9 億円減少し、純資産は 104 億円増加しました。

資産が増加したのは、主に小中学校大規模改修、中央通り再編事業等に伴う道路の改良による有形固定資産の増加（57 億円）と、主にアセットマネジメント基金や都市基盤・公共施設等整備基金の積立による投資その他の資産の増加（31 億円）によるものです。

全体会計においては、資産総額が 90 億円増加し、負債総額が 29 億円減少し、純資産は 119 億円増加しました。

負債のうち、地方債が 46 億円減少しているのは、主に公営企業の減少 17 億円（下水道事業会計 14 億円、水道事業会計 2 億円、市立四日市病院事業会計 1 億円）によるものです。

② 行政コスト計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位: 億円)

	一般会計等	全体会計
経常費用 A	1,187	2,346
業務費用	590	1,371
人件費	225	354
物件費等	344	726
その他の業務費用	21	291
移転費用	597	975
経常収益 B	84	746
使用料及び手数料	26	373
その他	58	374
純経常行政コスト A-B=C	ケ 1,103	コ 1,600
臨時損失 D	9	10
臨時利益 E	0	2
純行政コスト C+D-E=F	サ 1,112	シ 1,608

[用語解説]

- ・ 人件費：職員等に支払われる給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
- ・ 物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・ 移転費用：市民への補助金、児童福祉・生活保護・医療費給付など他の主体に交付することにより効果が生じる費用
- ・ 使用料：公共施設等の利用対価として徴収されるもの
- ・ 手数料：特定の人への行政サービスの対価として徴収されるもの
- ・ 純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金等で賄うべきもの
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時的に発生した費用
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時的に発生した収益
- ・ 純行政コスト：臨時的に発生したのものも含めたすべての費用のうち、税金等で賄うべきもの

◆本年度の状況

行政サービスの提供に関して経常的に発生するコストである経常費用の約4割以上は社会保障給付等の「移転費用」が占めています。経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで㊦1,103億円、全体会計ベースで㊧1,600億円です。住民1人当たりの行政コストは、一般会計等ベースで36万円、全体会計ベースで52万円となります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等ベースで㊨1,112億円、全体会計ベースで㊩1,608億円となり、市税などの一般財

源や国・県補助金などで賄っています。

●経年比較（行政コスト計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	1,187	1,201	△ 15	2,346	2,267	79
業務費用	590	619	△ 29	1,371	1,309	62
人件費	225	221	4	354	347	6
物件費等	344	362	△ 18	726	724	2
その他の業務費用	21	37	△ 16	291	237	54
移転費用	597	582	14	975	958	17
経常収益	84	64	20	746	619	127
使用料及び手数料	26	26	△ 1	373	358	15
その他	58	38	20	374	261	112
純経常行政コスト	1,103	1,137	△ 35	1,600	1,648	△ 48
臨時損失	9	4	5	10	4	5
臨時利益	0	0	0	2	1	1
純行政コスト	1,112	1,141	△ 29	1,608	1,651	△ 44

一般会計等においては、経常費用が15億円減少したことに加え、経常収益が20億円増加したため、純行政コストが29億円減少しました。

経常費用のうち、業務費用の減少（29億円）は、主に過年度国庫支出金返還金の減少（新型コロナウイルス感染症等対応分）によってその他の業務費用が減少（16億円）したためです。移転費用の増加（14億円）は、主に住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付によるものです。

経常収益のうち、その他が増加（20億円）したのは、主に国直轄事業の業務受託費の増加によるものです。

全体会計においては、経常費用が79億円増加したものの、経常収益も127億円増加したため、純行政コストは44億円減少しました。

経常費用のうち、その他の業務費用が増加（54億円）したのは、主に競輪事業の車券払戻金の増加によるものです。

経常収益のうち、使用料及び手数料が増加（15億円）したのは、主に市立四日市病院事業会計の医業収益増加によるものです。その他が増加（112億円）したのは、主に競輪事業特別会計の年間総車券売上高の増加（94億円）によるものです。

③純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	A	3,268	4,571
純行政コスト(△)	B	△ 1,112	△ 1,608
財源	C	1,203	1,714
税収等		869	1,112
国県等補助金		334	601
本年度差額	C-B=D	91	106
資産評価差額	E	△ 0	△ 0
無償所管換等	F	13	13
その他	G	-	-
本年度純資産変動額	D+E+F+G=H	ス 104	セ 119
本年度末純資産残高	A+H=I	ソ 3,372	タ 4,690

[用語解説]

- ・純行政コスト(△): 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源: 「税収等」 地方税(地方自治体に納める税金)、地方交付税(地方自治体間の不均衡調整を目的として、国が徴収した税金の中から地方に対して交付されるもの)、地方譲与税(国が徴収した特定の税目の税収を、一定の基準により地方団体に譲与するもの)等
「国県等補助金」 国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額: 有価証券等の評価替を行った場合の差額
 - ・無償所管換等: 固定資産の無償取得や無償譲渡により生じる評価額等
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

◆本年度の状況

純行政コストを税収等の財源で賄った結果生じた**本年度差額**は一般会計等で91億円、全体会計で106億円であり、純行政コストを税収等の財源で賄えています。

この本年度差額に、資産評価差額と無償所管換等を加えた結果、令和5年度中の純資産は一般会計等で②104億円、全体会計で③119億円それぞれ増加し、**本年度末純資産残高**は、一般会計等で④3,372億円、全体会計で⑤4,690億円となりました。

●経年比較（純資産変動計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高	3,268	3,195	73	4,571	4,480	91
純行政コスト(△)	△ 1,112	△ 1,141	29	△ 1,608	△ 1,651	44
財源	1,203	1,206	△ 3	1,714	1,735	△ 21
税収等	869	848	21	1,112	1,095	17
国県等補助金	334	358	△ 24	601	640	△ 39
本年度差額	91	65	26	106	83	23
資産評価差額	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0
無償所管換等	13	8	5	13	8	5
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	104	73	31	119	91	28
本年度末純資産残高	3,372	3,268	104	4,690	4,571	119

一般会計等、全体会計ともに国県等補助金の財源が減少したものの、純行政コストも減少した結果、本年度差額はプラスとなりました。

また、純資産残高は、一般会計等では 104 億円、全体会計では 119 億円増加しました。

なお、税収等について、一般会計等では 21 億円増加しているのに対し、全体会計では 17 億円の増加となっているのは、主に国民健康保険特別会計における平均被保険者数の減少に伴い保険料収入が減少したことによるものです。

国県等補助金について、一般会計等では 24 億円減少しているのに対し、全体会計では 39 億円の減少となっているのは、国民健康保険特別会計の保険給付費等交付金や市立四日市病院事業会計の感染症対応等補助金等が減少したことによるものです。

④資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:億円)

	一般会計等	全体会計
業務活動収支 $\textcircled{2}-\textcircled{1}+\textcircled{4}-\textcircled{3}=\text{A}$	チ 182	ツ 308
業務支出 $\textcircled{1}$	1,080	2,096
業務収入 $\textcircled{2}$	1,262	2,403
臨時支出 $\textcircled{3}$	-	0
臨時収入 $\textcircled{4}$	-	1
投資活動収支 $\textcircled{6}-\textcircled{5}=\text{B}$	テ Δ 148	ト Δ 242
投資活動支出 $\textcircled{5}$	207	331
投資活動収入 $\textcircled{6}$	59	89
基礎的財政収支(利払後)	ヌ 76	ネ 135
財務活動収支 $\textcircled{8}-\textcircled{7}=\text{C}$	ナ Δ 40	ニ Δ 60
財務活動支出 $\textcircled{7}$	59	136
財務活動収入 $\textcircled{8}$	19	77
本年度資金収支 $\text{A} + \text{B} + \text{C} = \text{D}$	Δ 6	7
前年度末残高 E	74	276
本年度末残高 $\text{E} + \text{D} = \text{F}$	68	283

前年度末歳計外現金残高 G	12	12
本年度歳計外現金増減額 H	2	2
本年度末歳計外現金残高 $\text{G} + \text{H} = \text{I}$	14	14
本年度末現金預金残高 $\text{F} + \text{I} = \text{J}$	ノ 83	ハ 297

用語解説

- 業務活動収支：経常的な行政サービス提供に伴い、毎年度継続的に生じる資金の収支
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費などへの支出
 - ・業務収入：市税、使用料・手数料などからの収入
- 投資活動収支：公共施設や基金等の資産形成等に関する資金の収支
 - ・投資活動支出：公共施設・道路整備等への資産形成や貸付金などの金融資産形成への支出
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金などからの収受
- 財務活動収支：地方債等の発行による資金収入と償還に伴う資金支出との差額
 - ・財務活動支出：地方債の償還などへの支出
 - ・財務活動収入：地方債の借入などからの収入
- 基礎的財政収支：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

◆資金収支計算書からわかること

業務活動収支は一般会計等⑦182 億円、全体会計⑨308 億円となっており、両会計ともにプラスとなりました。これは、市が行政サービスに係る社会保険給付等の支出を市税等の業務収入で賄えていることを表しています。

一方、投資活動収支については、公共施設や道路等整備費支出等の投資活動支出が固定資産売却収入等の投資活動収入を上回り、収支は一般会計等⑦△148 億円、全体会計⑩△242 億円となっています。

財務活動収支も一般会計等、全体会計ともにマイナスとなりました。償還額以上に市債発行を行わない方針のもと、借入等による資金調達を抑制してきたことから、市債償還等による財務活動支出が、市債発行等による財務活動収入を上回り、一般会計等⑦△40 億円、全体会計⑩△60 億円となっています。

令和5年度における財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを示す利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等ベースで⑧76 億円、全体会計ベースで⑪135 億円と、いずれも黒字となっており、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄うことができている状況です。

一般会計等では本年度の資金残高が前年度末より6億円減少し、歳計外現金を含む本年度末現金預金残高は⑫83 億円となりました。全体会計では本年度の資金残高が前年度末より7億円増加し、歳計外現金を含む本年度末現金預金残高は⑬297 億円となりました。

●経年比較（資金収支計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
業務活動収支	182	140	42	308	233	75
業務支出	1,080	1,095	△ 15	2,096	2,027	69
業務収入	1,262	1,235	27	2,403	2,260	143
臨時支出	-	-	-	0	0	0
臨時収入	-	-	-	1	1	1
投資活動収支	△ 148	△ 136	△ 11	△ 242	△ 207	△ 34
投資活動支出	207	230	△ 23	331	339	△ 8
投資活動収入	59	94	△ 35	89	131	△ 42
基礎的財政収支(利払後)	76	27	50	135	69	66
財務活動収支	△ 40	△ 47	7	△ 60	△ 66	7
財務活動支出	59	62	△ 3	136	136	1
財務活動収入	19	15	4	77	69	7
本年度資金収支	△ 6	△ 44	38	7	△ 41	47
前年度末残高	74	118	△ 44	276	317	△ 41
本年度末残高	68	74	△ 6	283	276	7

前年度末歳計外現金残高	12	14	△ 2	12	14	△ 2
本年度歳計外現金増減額	2	△ 2	4	2	△ 2	4
本年度末歳計外現金残高	14	12	2	14	12	2
本年度末現金預金残高	83	86	△ 4	297	288	9

一般会計等における主な増減要因は以下の通りです。

業務支出の減少（15億円）は、主に過年度国県支出金返還金（新型コロナウイルス感染症等の対応分）の減少によるものであり、業務収入の増加（27億円）は、主に市税の増加によるものです。

投資活動支出の減少（23億円）は、主に学校給食センター整備完了等による公共施設等整備費支出の減少や財政調整基金の積立減少による基金積立金支出の減少によるものであり、投資活動収入の減少（35億円）は、主に財政調整基金繰入金の減少によるものです。

全体会計における主な増減要因は以下の通りです。

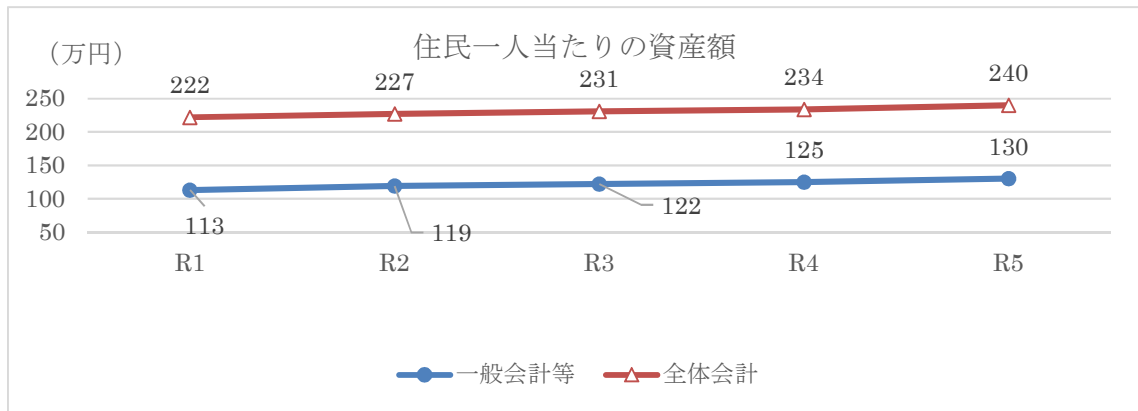
業務支出の増加（69 億円）は、主に競輪事業特別会計における車券払戻金等返還金の増加によるものであり、業務収入の増加（143 億円）は、主に競輪事業特別会計における車券売上高等の増加によるものです。

投資活動支出が一般会計等では 23 億円減少しているのに対して、全体会計では 8 億円の減少となっているのは、主に市立四日市病院事業会計や下水道事業会計において、公共施設等整備費が増加したことによるものです。

財務活動収入が一般会計等では 4 億円増加しているのに対して、全体会計では 7 億円の増加となっているのは、主に市立四日市病院事業会計で市債発行額が増加したことによるものです。

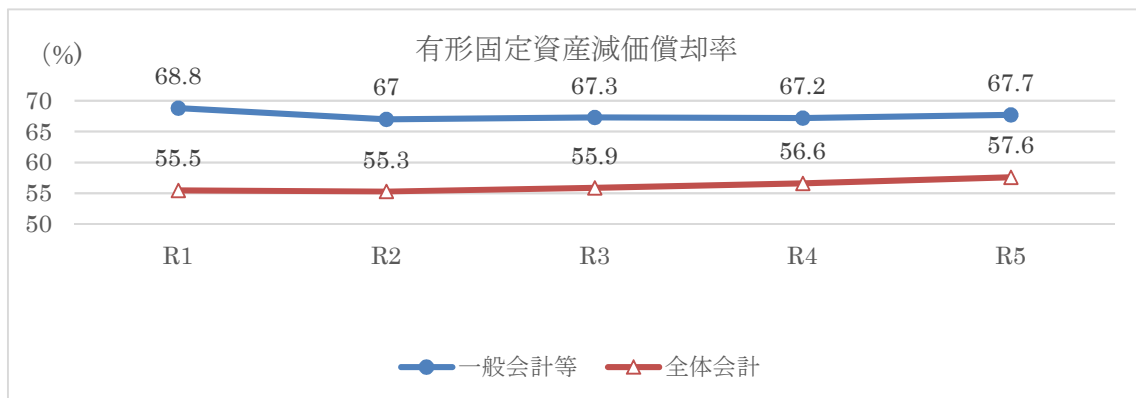
4. 財務書類からわかること

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」



◎住民1人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口 (※)

※令和5年度の各指標の算出にあたっては、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口(307,825人)を使用



◎有形固定資産減価償却率

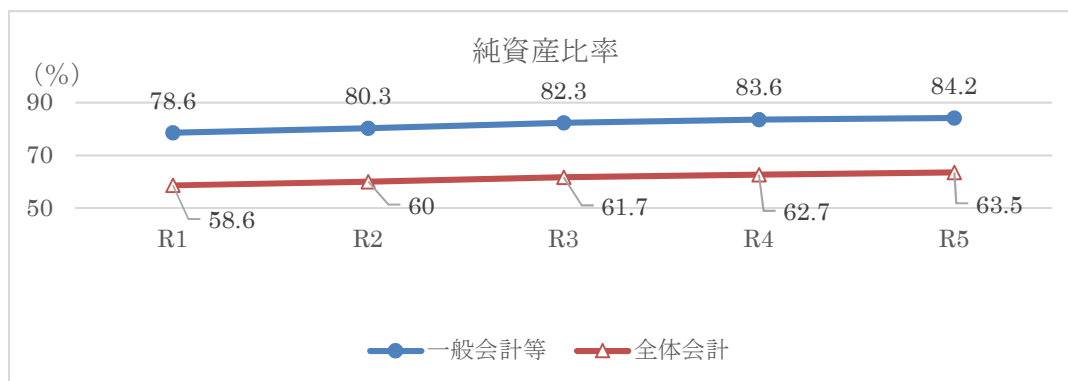
＝有形固定資産の減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等＋減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。

法定耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているか(資産の老朽化)を把握することができます。この数値が高いほど老朽化が進んでいるということになります。

全体会計の有形固定資産減価償却率が57.6%と一般会計等の67.7%を下回っているのは、下水道事業会計で43.9%、水道事業会計で54.8%、農業集落特別会計で52.0%にとどまっていることによるものです。なお、食肉センター食肉市場特別会計では70.5%、競輪事業特別会計では77.2%となっています。

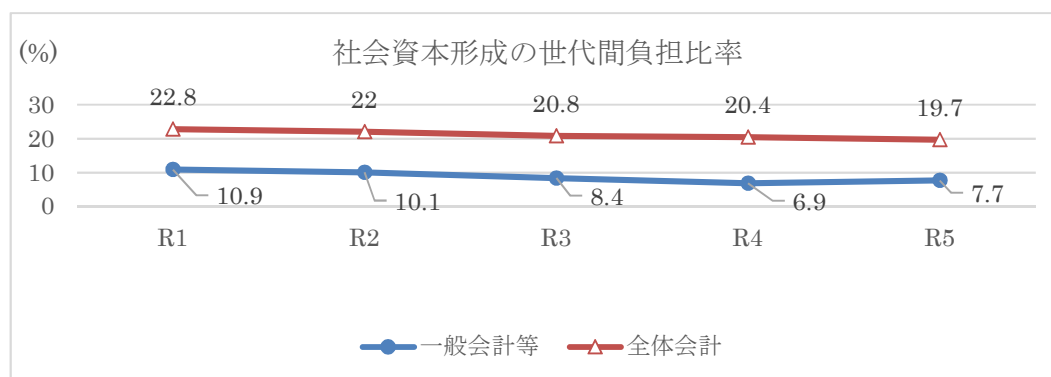
② 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」



◎純資産比率＝純資産合計÷資産合計

本市が保有する全ての資産における、過去及び現世代が負担した割合を示しています。この数値が高いほど将来世代への負担の先送りが少ないといえます。

令和4年度に引き続き令和5年度においても一般会計等ベースに比して全体会計ベースの数値が下回っています。これは、一般会計等を除く各特別会計における純資産比率が下水道事業会計 28.8%、食肉センター食肉市場特別会計 57.4%、市立四日市病院事業会計 40.9%、水道事業会計 59.1%と、いずれも一般会計等の純資産比率を下回っていることによるものです。

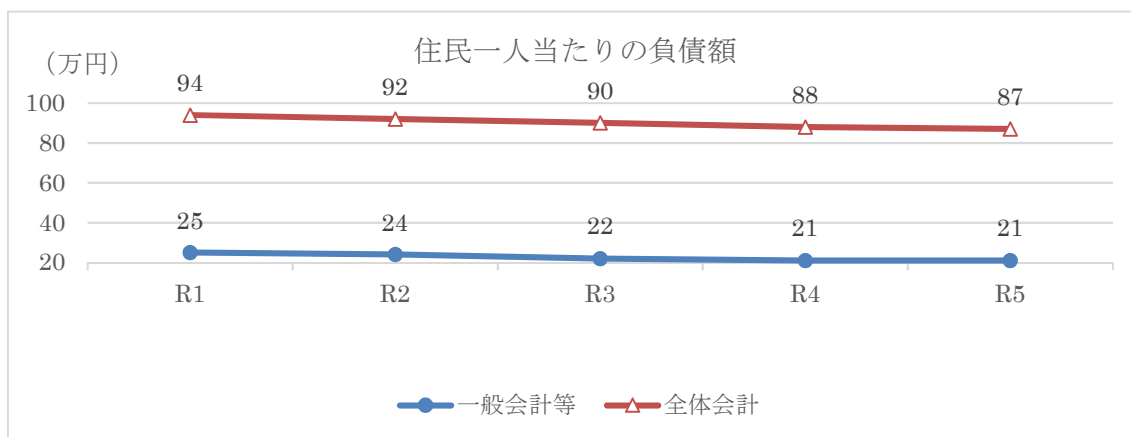


◎社会資本形成の世代間負担比率＝地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債を除く）÷有形固定資産

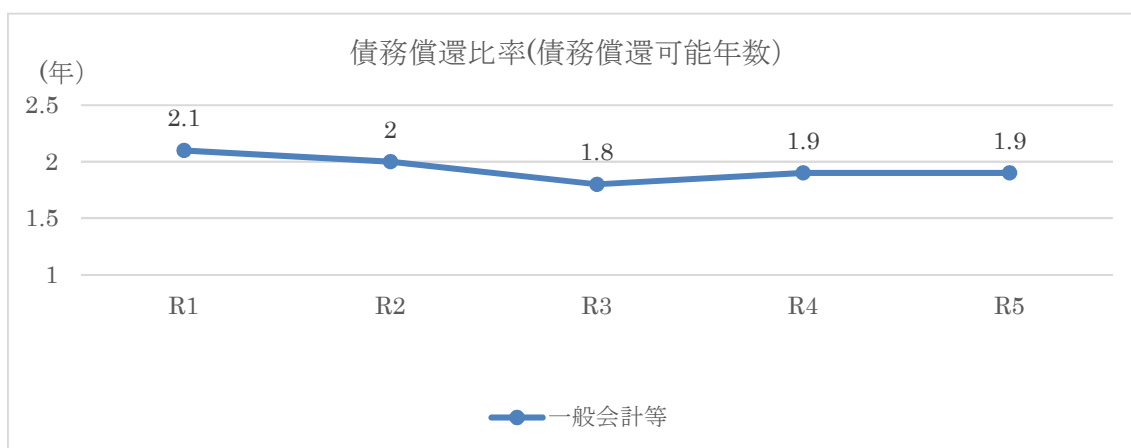
社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを、将来の負担となる市債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

③ 持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」



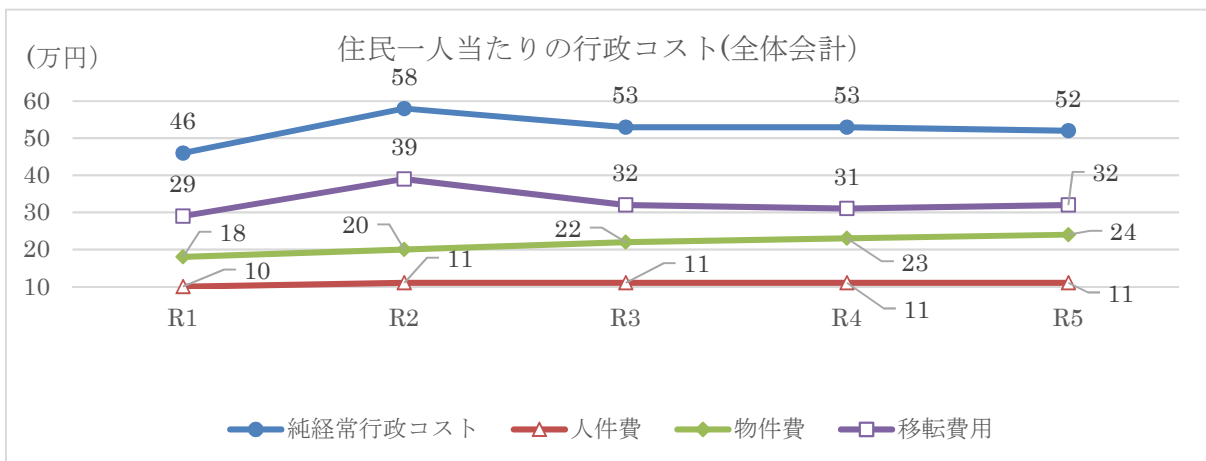
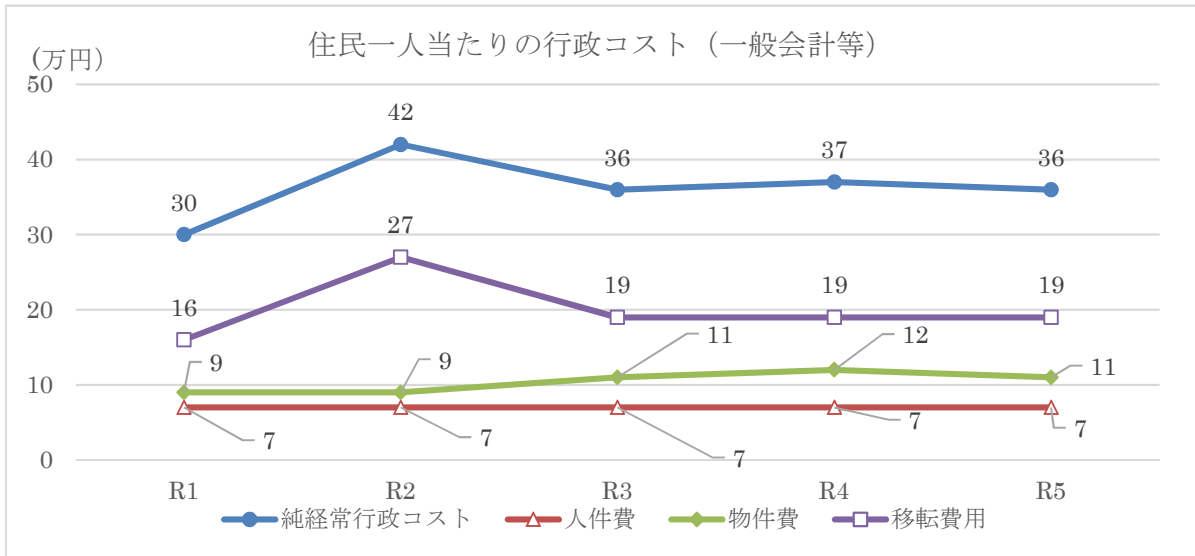
◎住民1人当たりの負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口



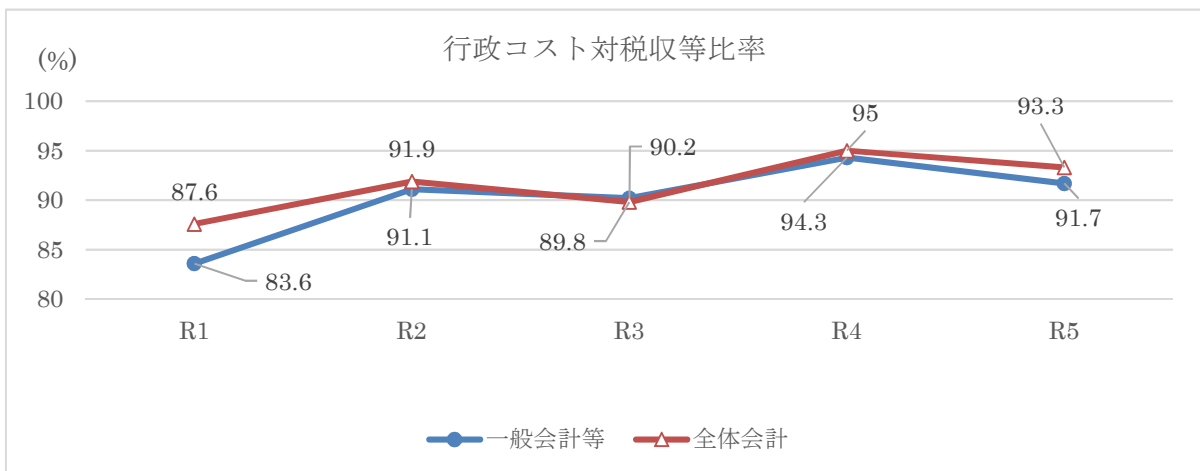
◎債務償還比率（債務償還可能年数）＝（将来負担額－（充当可能基金残高＋充当可能特定歳入））÷（経常一般財源等＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－経常経費充当財源等）

地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

④ 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」



◎住民1人当たりの行政コスト=各行政コスト÷住民基本台帳人口

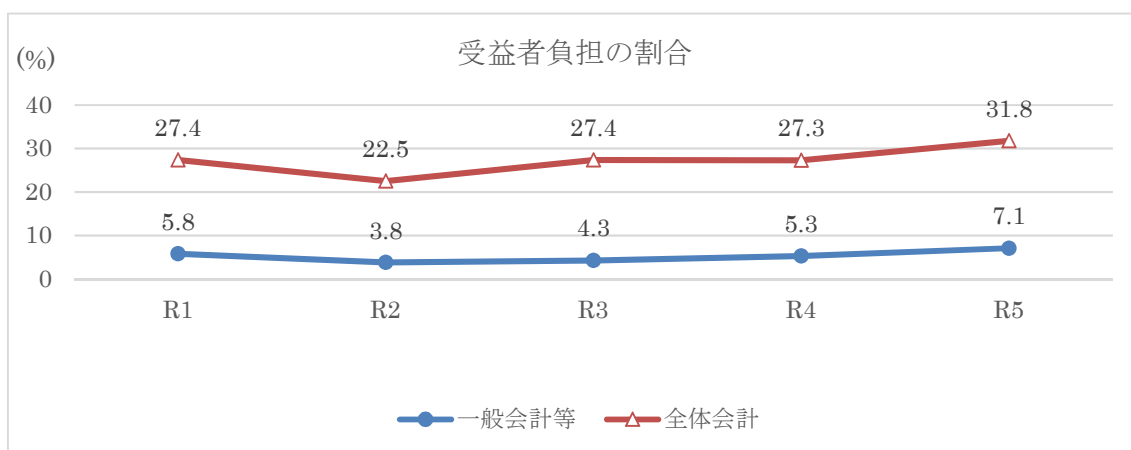


◎行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源

財源に対する純経常行政コスト（純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いたもの）の比率をみることによって、当該年度の税収等で経常的な行政活動に係る費用をどの程度賄うことができたかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成に費やす余裕が乏しくなり、100%を上回る場合、蓄積されてきた資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等及び全体会計とも、純経常行政コストを税収等の財源で賄うことができています。

⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか
（受益者負担の水準はどうなっているか）」



◎受益者負担の割合＝経常収益合計÷経常費用合計

1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用における、サービスを受けた受益者が使用料や手数料によって負担する割合を表しています。

全体会計ベースの受益者負担率が一般会計等に比して高くなっているのは、水道、病院、下水などの地方公営企業が独立採算を前提にしていることによるものです。各会計の受益者負担率は、水道事業会計で103.4%、市立四日市病院事業会計で88.8%、下水道事業会計で36.2%、農業集落排水事業特別会計で34.7%、食肉センター食肉市場特別会計で20.5%となっています。

【資料】 財務書類
一般会計等／全体会計

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,998	固定負債	55,287
有形固定資産	336,037	地方債	30,655
事業用資産	197,532	長期未払金	-
土地	81,132	退職手当引当金	14,009
立木竹	225	損失補償等引当金	8,594
建物	214,082	その他	2,029
建物減価償却累計額	-115,159	流動負債	7,843
工作物	24,067	1年内償還予定地方債	4,856
工作物減価償却累計額	-11,874	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,563
航空機	-	預り金	1,424
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	5,381	負債合計	63,131
その他減価償却累計額	-2,908	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,586	固定資産等形成分	391,329
インフラ資産	135,252	余剰分(不足分)	-54,123
土地	69,685		
建物	1,137		
建物減価償却累計額	-478		
工作物	276,585		
工作物減価償却累計額	-222,823		
その他	322		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,822		
物品	11,767		
物品減価償却累計額	-8,514		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	39,961		
投資及び出資金	2,222		
有価証券	-		
出資金	2,222		
その他	-		
投資損失引当金	-19		
長期延滞債権	992		
長期貸付金	185		
基金	36,897		
減債基金	226		
その他	36,671		
その他	1		
徴収不能引当金	-317		
流動資産	24,339		
現金預金	8,274		
未収金	770		
短期貸付金	80		
基金	15,251		
財政調整基金	15,251		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-36		
資産合計	400,337	純資産合計	337,206
		負債及び純資産合計	400,337

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	118,678
業務費用	59,012
人件費	22,547
職員給与費	16,111
賞与等引当金繰入額	1,563
退職手当引当金繰入額	874
その他	4,000
物件費等	34,404
物件費	23,324
維持補修費	1,248
減価償却費	9,832
その他	-
その他の業務費用	2,061
支払利息	164
徴収不能引当金繰入額	58
その他	1,838
移転費用	59,666
補助金等	10,868
社会保障給付	29,966
他会計への繰出金	17,706
その他	1,127
経常収益	8,390
使用料及び手数料	2,564
その他	5,827
純経常行政コスト	110,287
臨時損失	928
災害復旧事業費	-
資産除売却損	101
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	827
その他	-
臨時利益	29
資産売却益	15
その他	13
純行政コスト	111,187

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	326,783	381,432	-54,648	
純行政コスト(△)	-111,187		-111,187	
財源	120,294		120,294	
税収等	86,934		86,934	
国県等補助金	33,360		33,360	
本年度差額	9,108		9,108	
固定資産等の変動(内部変動)		8,583	-8,583	
有形固定資産等の増加		39,908	-39,908	
有形固定資産等の減少		-35,495	35,495	
貸付金・基金等の増加		10,120	-10,120	
貸付金・基金等の減少		-5,950	5,950	
資産評価差額	-1	-1		
無償所管換等	1,315	1,315		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	10,422	9,897	525	
本年度末純資産残高	337,206	391,329	-54,123	

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	108,027
業務費用支出	48,361
人件費支出	21,787
物件費等支出	26,381
支払利息支出	164
その他の支出	30
移転費用支出	59,666
補助金等支出	10,868
社会保障給付支出	29,966
他会計への繰出支出	17,706
その他の支出	1,127
業務収入	126,213
税金等収入	86,893
国県等補助金収入	30,973
使用料及び手数料収入	2,568
その他の収入	5,780
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	18,186
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,676
公共施設等整備費支出	13,146
基金積立金支出	5,754
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,776
その他の支出	-
投資活動収入	5,922
国県等補助金収入	2,387
基金取崩収入	1,716
貸付金元金回収収入	1,731
資産売却収入	88
その他の収入	-
投資活動収支	-14,754
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,901
地方債償還支出	5,511
その他の支出	391
財務活動収入	1,917
地方債発行収入	1,917
その他の収入	-
財務活動収支	-3,985
本年度資金収支額	-552
前年度末資金残高	7,402
本年度末資金残高	6,849
前年度末歳計外現金残高	1,220
本年度歳計外現金増減額	204
本年度末歳計外現金残高	1,424
本年度末現金預金残高	8,274

【様式第1号】

全体会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	684,759	固定負債	244,706
有形固定資産	622,561	地方債等	120,097
事業用資産	214,276	長期未払金	53
土地	86,104	退職手当引当金	19,075
立木竹	225	損失補償等引当金	8,594
建物	243,070	その他	96,886
建物減価償却累計額	-133,646	流動負債	24,315
工作物	25,787	1年内償還予定地方債等	12,266
工作物減価償却累計額	-13,029	未払金	8,003
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,376
航空機	-	預り金	1,424
航空機減価償却累計額	-	その他	246
その他	5,797	負債合計	269,021
その他減価償却累計額	-3,168	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,137	固定資産等形成分	700,090
インフラ資産	401,073	余剰分(不足分)	-231,080
土地	77,109	他団体出資等分	-
建物	19,212		
建物減価償却累計額	-9,768		
工作物	663,313		
工作物減価償却累計額	-387,331		
その他	68,289		
その他減価償却累計額	-44,120		
建設仮勘定	14,370		
物品	26,973		
物品減価償却累計額	-19,762		
無形固定資産	6,653		
ソフトウェア	-		
その他	6,653		
投資その他の資産	55,545		
投資及び出資金	3,219		
有価証券	997		
出資金	2,222		
その他	-		
投資損失引当金	-19		
長期延滞債権	2,492		
長期貸付金	220		
基金	48,803		
減債基金	226		
その他	48,578		
その他	1,247		
徴収不能引当金	-417		
流動資産	53,272		
現金預金	29,706		
未収金	6,965		
短期貸付金	80		
基金	15,251		
財政調整基金	15,251		
減債基金	-		
棚卸資産	396		
その他	1,015		
徴収不能引当金	-141		
繰延資産	-	純資産合計	469,009
資産合計	738,030	負債及び純資産合計	738,030

【様式第2号】

全体会計行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	234,601
業務費用	137,075
人件費	35,377
職員給与費	25,993
賞与等引当金繰入額	2,345
退職手当引当金繰入額	1,458
その他	5,582
物件費等	72,638
物件費	47,268
維持補修費	2,754
減価償却費	22,597
その他	19
その他の業務費用	29,060
支払利息	1,444
徴収不能引当金繰入額	247
その他	27,369
移転費用	97,526
補助金等	66,371
社会保障給付	30,008
その他	1,146
経常収益	74,632
使用料及び手数料	37,273
その他	37,358
純経常行政コスト	159,969
臨時損失	962
災害復旧事業費	-
資産除売却損	89
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	827
その他	46
臨時利益	170
資産売却益	15
その他	155
純行政コスト	160,761

【様式第3号】

全体会計純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	457,080	691,009	-233,929	-
純行政コスト(△)	-160,761		-160,761	-
財源	171,367		171,367	-
税金等	111,233		111,233	-
国県等補助金	60,134		60,134	-
本年度差額	10,605		10,605	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,757	-7,757	
有形固定資産等の増加		51,104	-51,104	
有形固定資産等の減少		-48,900	48,900	
貸付金・基金等の増加		12,477	-12,477	
貸付金・基金等の減少		-6,925	6,925	
資産評価差額	-1	-1		
無償所管換等	1,325	1,325		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-		-	-
本年度純資産変動額	11,929	9,080	2,849	-
本年度末純資産残高	469,009	700,090	-231,080	-

【様式第4号】

全体会計資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	209,632
業務費用支出	112,107
人件費支出	34,199
物件費等支出	74,645
支払利息支出	1,444
その他の支出	1,818
移転費用支出	97,526
補助金等支出	66,371
社会保障給付支出	30,008
その他の支出	1,146
業務収入	240,317
税込等収入	106,230
国県等補助金収入	57,746
使用料及び手数料収入	38,219
その他の収入	38,121
臨時支出	33
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	33
臨時収入	141
業務活動収支	30,793
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,107
公共施設等整備費支出	23,564
基金積立金支出	7,757
投資及び出資金支出	
貸付金支出	1,786
その他の支出	-
投資活動収入	8,944
国県等補助金収入	4,761
基金取崩収入	2,363
貸付金元金回収収入	1,731
資産売却収入	88
その他の収入	-
投資活動収支	-24,164
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,607
地方債等償還支出	13,102
その他の支出	505
財務活動収入	7,650
地方債等発行収入	7,650
その他の収入	-
財務活動収支	-5,957
本年度資金収支額	672
前年度末資金残高	27,610
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	28,282
前年度末歳計外現金残高	1,220
本年度歳計外現金増減額	204
本年度末歳計外現金残高	1,424
本年度末現金預金残高	29,706